

平成 28 年度
国際物流拠点産業集積計画の実施状況について

平成 29 年 6 月
沖 縄 県

目 次

1	沖縄県経済の概況	1
(1)	平成28年度の沖縄県の経済概況	1
(2)	沖縄県の国際物流拠点産業の状況	1
2	各種支援制度の活用状況	3
(1)	控除額等の適用実績	3
(2)	減収補てん措置を前提とした地方税の減免実績	4
(3)	事業認定・特別事業認定の状況	4
3	国際物流拠点産業集積地域の状況	5
(1)	平成28年度における取組等	5
(2)	立地企業の概要	7
4	国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況	9
(1)	空港及び港湾の国際物流拠点機能を高めるための 設備の整備等	9
(2)	国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備	12
(3)	沖縄への立地を促進するための取組	13
(4)	その他国際物流拠点産業の集積を促進するた め知事が必要と認める取組	15
5	数値目標の達成状況（平成28年度実績値）	17
6	次年度以降の対応方針	18
参考資料		
	国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	19
	地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	20
	特別事業認定企業一覧	21

1 沖縄県経済の概況

(1) 平成 28 年度の沖縄県の経済概況

平成 28 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の緩やかな回復などを背景として消費や民間住宅工事などが回復するとともに、引き続き入域観光客数が増加していることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

この結果、平成 28 年度の県内総生産は、4 兆 2,964 億円程度となり、経済成長率は名目で 2.4% 程度、実質で 2.4% 程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.6 ポイント改善し、4.2% 程度になることが見込まれる。

	平成 28 年度	平成 27 年度
県内総生産	4 兆 4,964 億円	4 兆 1,952 億円
経済成長率(名目)	+2.4%	+3.6%
経済成長率(実質)	+2.4%	+2.2%
労働力人口	711 千人	705 千人
就業者数	681 千人	671 千人
完全失業率(平均)	4.2%	4.8%

※資料「平成 29 年度県経済の見通し」

※県内総生産、経済成長率については見込み値

(2) 沖縄県の国際物流拠点産業の状況

沖縄県において、国際物流拠点産業の中でも、他産業への波及効果が大きい製造業の育成と誘致は、県の産業振興における重要な課題である。

近年、本県は、アジアに近い地理的優位性や他に類を見ない特区制度等から大きな注目を集めており、付加価値の高い製品を開発する製造業が進出する等、194 事業所が増加し、企業誘致が着実に進んでいる。

また、流通構造の変化、郊外型大型商業施設の立地及びコンビニエンス・ストアの増加などを背景に、県内の卸売業、倉庫業、道路貨物運送業の増加がみられる。

< 主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数の推移 >

(単位:社)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減
県全域	2,954	3,148	194	2,973	3,113	140	25	27	2	541	555	14
那覇市	409	411	2	1,034	1,065	31	12	13	1	97	108	11
浦添市	161	164	3	420	475	55	4	5	1	48	61	13
豊見城市	116	120	4	102	99	-3	1	1	-	35	31	-4
宜野湾市	106	109	3	188	195	7	2	2	-	15	17	2
糸満市	175	187	12	118	137	19	1	1	-	39	36	-3
うるま市	248	264	16	125	138	13	2	2	-	26	29	3
沖縄市	181	186	5	205	189	-16	3	2	-1	18	18	-

※総務省・経済産業省「経済センサス(平成 24 年・平成 26 年)」を参照し沖縄県が作成。

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象。

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの雇用者数の推移>

(単位:人)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減
県全域	31,734	32,671	937	25,839	28,345	2,506	504	443	-61	9,120	8,415	-705
那覇市	3,440	3,330	-110	8,313	8,711	398	296	265	-31	2,832	2,245	-587
浦添市	3,329	3,138	-191	6,693	7,423	730	113	81	-32	1,385	1,918	533
豊見城市	1,134	1,284	150	699	682	-17	1	1	-	555	476	-79
宜野湾市	1,498	1,373	-125	1,819	2,232	413	5	5	-	511	542	31
糸満市	3,142	3,255	113	861	1,096	235	2	1	-1	1,528	792	-736
うるま市	3,299	3,473	174	1,073	1,190	117	70	73	3	250	305	55
沖縄市	1,464	1,733	269	1,315	1,493	178	17	11	-6	284	241	-43

※総務省・経済産業省「経済センサス(平成24年・平成26年)」を参照し沖縄県が作成。

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象。

参考：生産額の推移

(単位：百万円)

	製造業			卸売業・小売業		
	H24	H26	増減	H24	H26	増減
県全域	156,229	163,959	7,730	413,937	422,522	8,585
那覇市	12,990	13,519	529	133,470	135,609	2,139
浦添市	18,435	22,648	4,213	76,149	76,815	666
豊見城市	5,152	7,471	2,319	13,697	14,108	411
宜野湾市	2,281	2,598	317	21,618	22,082	464
糸満市	17,426	19,171	1,745	11,989	12,219	230
うるま市	15,521	19,169	3,648	22,891	23,592	701
沖縄市	11,469	12,377	908	28,924	29,838	914

※資料「平成26年度沖縄県市町村民所得」

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象。

2 各種支援制度の活用状況

(1) 控除額等の適用実績

平成 28 年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、
国税では合計 11 件で、控除額は総額 240,698 千円となっている。

優遇措置ごと・地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

区 分		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・ 沖縄地区	合計	
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市			
国 税	投資税額 控除	件数	1	—	—	—	—	3	4
		企業数	1	—	—	—	—	3	4
		雇用者数	48	—	—	—	—	85	133
		控除額	71	—	—	—	—	7,079	7,150
	特別償却	件数	—	—	—	—	—	5	5
		企業数	—	—	—	—	—	5	5
		雇用者数	—	—	—	—	—	130	130
		控除額	—	—	—	—	—	140,595	140,595
	所得控除	件数	—	—	—	—	—	2	2
		企業数	—	—	—	—	—	2	2
		雇用者数	—	—	—	—	—	49	49
		控除額	—	—	—	—	—	92,953	92,953
地 方 税	事業所税 (那覇市のみ)	件数	1						
		企業数	1						
		雇用者数	48						
		控除額	257						

※適用実績、控除額等は企業アンケート調査結果に基づく（平成 29 年 5 月沖縄県調べ）

※那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区は、地区内の把握している企業（553 社）を対象に調査

※那覇市には旧那覇地区を含む

※地区ごと、業種ごとの適用実績は参考資料を参照

(2) 減収補てん措置を前提とした地方税の減免実績

平成 28 年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、地方税では合計 36 件で、控除額は総額 25,591 千円となっている。

優遇措置ごと・地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

区 分		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・ 沖縄地区	合計
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市		
事業税	件数	—	—	1	—	1	3	5
	企業数	—	—	1	—	1	3	5
	控除額	—	—	537	—	12	9,029	9,578
不動産 取得税	件数	—	—	—	1	—	1	2
	企業数	—	—	—	1	—	1	2
	控除額	—	—	—	915	—	266	1,181
固定資産税	件数	—	—	—	—	—	29	29
	企業数	—	—	—	—	—	14	14
	控除額	—	—	—	—	—	14,832	14,832

※沖縄県調べ

※那覇市には旧那覇地区を含む

(3) 事業認定・特別事業認定の状況

国際物流拠点産業集積地域制度における事業認定・特別事業認定の状況は、事業認定企業が 15 社、特別事業認定企業が 4 社となっている。(平成 29 年 6 月末現在)

事業認定、特別事業認定ごと、地域ごとの認定実績は次のとおり。

	事業認定	特別事業認定
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	9社	—
うるま・沖縄地区	6社	4社
両地区合計	15社	4社

3 国際物流拠点産業集積地域の状況

(1) 平成 28 年度における取組等

ア 国際物流拠点の機能拡充に向けた取組について

国際物流拠点機能の拡充に向け、国においては、平成 32 年 3 月の供用開始に向けて那覇空港第 2 滑走路の整備を進めているほか、県や那覇港管理組合においても、中城湾港新港地区東ふ頭の上屋や那覇港国際コンテナターミナル施設の整備を完了した。

また、航空機整備基地の本体基礎工事の着手や那覇港総合物流センターの整備推進など、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画で掲げた臨空・臨港型産業集積に向けた取組を行っている。

加えて、うるま・沖縄地区においては、賃貸工場 5 棟の整備を完了（累計 40 棟）し、更なる企業集積のため、新たに賃貸工場 6 棟を整備に向け、平成 28 年度において設計を完了し、平成 29 年度中の完成を目指している。

イ 平成 26 年度に拡大した地区（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区）における取組について（アクションプランの策定）

平成 26 年度に拡大した地区（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区）も含めた国際物流拠点産業集積地域制度を効果的に活用し、臨空・臨港型産業の更なる集積及び県内企業の活性化を図るため、民間投資を活用した物流環境整備の方向性や関係自治体（県及び 2 地域）と連携した企業誘致活動及び企業支援策など、国際物流拠点の形成に向けたアクションプランを策定した。

アクションプランでは、各自治体及び専門家との検討委員会を計 7 回開催し、那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区について、国際物流拠点産業の集積に必要な用地の調査を行うとともに、各地区の強みを活かしたビジネスモデルを検討した。

ウ 企業誘致、制度活用に向けた取組について

国際物流拠点産業集積地域制度の周知など、沖縄の投資環境の紹介を国内外で実施するほか、更なる企業誘致のため、沖縄県企業立地促進条例施行規則の改正を行い、沖縄への企業の立地を促進する取組をおこなった。

また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資・立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートする窓口（コンシェルジュ機能）を設置した結果、平成 28 年度には相談企業 54 社、視察企業数 30 社に至った。

エ 民間企業の動きについて

那覇地区等では、那覇空港の国際物流ハブ機能を活用した企業や那覇港の国際コンテナターミナルを活用した企業や総合物流センターの活用を見込む企業の集積が進んでいる。

また、うるま・沖縄地区では、同地区で初めてとなる台湾企業の立地や、これまで沖縄ではなかなか見られなかった高度な技術を持った企業・新たな分野の企

業、海外での事業を積極的に進める企業の立地が進んでいる。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や経済活動の進展により、平成 28 年度における旧那覇地区と旧うるま地区の搬出額の合計は、過去最高となる約 128 億円に達した。

オ 沖縄県アジア経済戦略構想について

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すため、平成 27 年 9 月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定し、平成 28 年 3 月には同戦略構想の実現に向けた実施計画である「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を策定した。

平成 28 年度は、同計画を推進するための専門部会と検証委員会を設置し、「アジアをつなぐ、国際競争力のある物流拠点の形成」に向け、那覇空港の物流機能の更なる強化、臨空・臨港型産業の集積促進、那覇港・中城湾港の機能強化等に向けた取組を推進した。

カ 取組の総括

平成 28 年度は、国際物流拠点産業集積計画で定めた、国際物流拠点機能を高めるための設備の整備、国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備、沖縄への企業の立地を促進するための取組みが相乗効果を発揮し、海外企業の立地やこれまで沖縄ではなかなか見られなかった高度な技術を持った企業・新たな分野の企業、海外での事業を積極的に進める企業が立地するなど、着実に国際物流拠点産業の集積が図られている。

沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、日本とアジアを結ぶ国際物流拠点の形成を図るため、本計画で示した措置や制度の利活用促進を行うことで、本県への国際物流拠点産業の更なる集積に取り組んでいくものである。

(2) 立地企業の概要（平成 23 年度以降）

ア 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区（平成 23 年度末までの自由貿易地域を含む）

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者は 553 事業者である。

（単位：社）

	全体	対象業種								
		製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	貸倉庫業	航空機 整備業
合計	553	182	5	31	45	191	1	95	2	1
那覇市	287	87	3	16	21	101	1	55	2	1
浦添市	123	40	1	9	7	56	0	10	0	0
豊見城市	37	12	0	2	10	7	0	6	0	0
宜野湾市	54	18	1	1	0	21	0	13	0	0
糸満市	52	25	0	3	7	6	0	11	0	0

※沖縄県調べ

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区に包含される旧那覇地区では、平成 28 年度に新規に 1 社が入居し 16 社となった。

搬出額、搬入額ともに好調に増加していたが、平成 28 年度には、同地区内企業の県内他地区に移転したことによる減額が見られた。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は 9 社である。（平成 29 年 6 月末現在）

（単位：社、人、百万円）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28
旧那覇地区の立地企業数・雇用者数	立地企業数	14	16	16	17	18	16
	雇用者数	195	225	285	263	341	387
旧那覇地区の搬入額	県内	448	522	607	938	1,507	1,294
	県外	505	552	665	1,007	927	798
	海外	282	305	278	351	335	176
	計	1,235	1,379	1,550	2,296	2,769	2,268
旧那覇地区の搬出額	県内	1,198	1,515	1,779	1,820	1,829	2,439
	県外	1,007	1,042	1,737	2,429	3,001	459
	海外	228	170	158	300	257	273
	計	2,433	2,727	3,674	4,549	5,087	3,171

※沖縄県調べ

イ うるま・沖縄地区（平成 23 年度までの特別自由貿易地域を含む）

うるま・沖縄地区のうち旧うるま地区では、平成 28 年度に新規に 6 社が立地するなど、企業の集積が図られている。

また、同地区内には、事業認定を受けている企業が6社、そのうち特別事業認定を受けている企業が4社ある。(平成29年6月末現在)

旧うるま地区における平成26年度以降の企業誘致の状況は、本計画で定めた国際物流拠点機能を高めるための設備の整備、国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備、沖縄への立地を促進するための取り組みが相乗効果を発揮し、好調を維持している。併せて雇用者数も順調に増加している。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や経済活動の進展により平成28年度は過去最高となる約96億円となっている。

<うるま・沖縄地区の立地企業数・雇用者数の推移>

(単位：社、人)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28
うるま・沖縄地区	立地企業数	/	/	/	163	—	193
	雇用者数	/	/	/	3,452	—	3,889
うち旧うるま地区	立地企業数	33	34	37	43	55	58
	雇用者数	468	496	607	599	652	860
うち旧うるま地区以外	立地企業数	/	/	/	120	—	135
	雇用者数	/	/	/	2,853	—	3,029

※旧うるま地区は沖縄県調べ

※旧うるま地区以外は中城湾港開発推進協議会実施の調査(2年毎に実施)結果を基に沖縄県が作成

<うるま・沖縄地区の搬入・搬出額の推移>

(単位：百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28
旧うるま地区の 搬入額	県内	601	595	597	482	298	468
	県外	2,394	2,250	1,828	1,939	2,715	3,342
	海外	786	651	1,087	922	982	1,538
	計	3,781	3,496	3,512	3,343	3,995	5,348
旧うるま地区の 搬出額	県内	1,217	1,255	1,839	1,624	1,804	2,489
	県外	2,642	2,971	3,351	3,387	4,329	4,215
	海外	2,121	2,827	2,725	2,616	2,565	2,869
	計	5,980	7,053	7,915	7,627	8,698	9,573

※沖縄県調べ

4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況

(1) 空港及び港湾の国際物流拠点機能を高めるための設備の整備等

那覇空港、那覇港及び中城湾港新港地区のインフラ整備、ネットワークの拡大、空港と港湾の効率的な機能連携に向けた取組を行い、那覇港泊ふ頭の浚渫による水深の確保、中城湾港新港地区東ふ頭の上屋の平成 29 年 1 月完成など、国際物流拠点機能の高度化を進めた。

ア 空港・港湾施設等の整備に関する取組

○那覇空港の滑走路増設整備の促進

主な取組名：那覇空港の滑走路増設整備

事業期間：平成 25 年度から平成 31 年度

事業概要：沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間 13.5 万回から 18.5 万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能強化を図る。

なお、那覇空港滑走路増設事業は国が行う事業である。

進捗状況：那覇空港滑走路増設事業の平成 29 年度予算の確保について、国に要請した。また、平成 31 年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。

○那覇港臨港道路の整備

主な取組名：那覇港臨港道路整備事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度以降

事業概要：那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。

なお、那覇港臨港道路(浦添線)整備は国が行う事業であり、那覇港における港湾 2 号線改良は県の事業である。

平成 28 年度の状況

予算額：135,029 千円

執行額：133,756 千円

進捗状況：国において、臨港道路(浦添線)の仮栈橋の撤去、擁壁工及び路盤工の一部を実施した。

那覇港における港湾 2 号線改良(液状化対策)を実施した。

那覇港における新港 1 号線の整備を完了した。

○那覇港国際コンテナターミナルの施設整備

主な取組名：那覇港国際コンテナターミナル事業

事業期間：平成 24 年度から平成 27 年度

事業概要：那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を実施し、荷役の効率化、増加する冷蔵コン

テナ需要への対応を図り、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図った。(事業完了)

○那覇港の港湾施設整備

主な取組名：那覇港物流機能強化関連事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度以降

事業概要：港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。

平成 28 年度の状況

予 算 額：95,006 千円

執 行 額：77,249 千円

進捗状況：岸壁・物揚場等の利便性を確保するため、泊ふ頭の浚渫により水深が確保され、利用船舶の安全な航行が可能となった。

○中城湾港新港地区の港湾施設整備（東ふ頭及び連絡道路の整備等）

主な取組名：物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度以降

事業概要：中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレンの整備、東ふ頭（1 棟）、西ふ頭（1 棟）へ上屋を整備する。

平成 28 年度の状況

予 算 額：571,621 千円

執 行 額：466,558 千円

進捗状況：中城湾港新港地区東ふ頭の上屋が平成 29 年 1 月に完成した。東ふ頭の上屋廻りの外構整備については、平成 28 年 12 月から舗装工事に着手した。上屋廻りの外構整備により、物流効率化や機能分担が図られる。東ふ頭の港湾施設用地舗装については、工事に着手した。

主な取組名：港湾施設整備(中城湾港・新港地区)

事業期間：平成 4 年度から平成 29 年度

事業概要：中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため、東ふ頭の早期供用に向けた泊地浚渫（船舶が接岸・停泊する水域の浚渫）を促進する。

なお、中城湾港新港地区東ふ頭の泊地浚渫は国が行う事業である。

平成 28 年度の状況

進捗状況：平成 28 年度には、国において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊（泊地）する水域の浚渫を促進し、東ふ頭の航路浚渫が完了した（事業完了）。これにより、船舶航路の安全が図

られ、岸壁が使用できることから取扱貨物量の増加が見込まれる。

イ 空港、港湾機能の更なる活用に向けた取組

○那覇港・中城湾港新港地区の物流機能強化に向けた取組

主な取組名：物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。

平成 28 年度の状況

予 算 額：26,900 千円

執 行 額： 0 千円

進捗状況：平成 28 年度は、大都市圏（京阪）実証実験に向けた検討を実施した。平成 29 年度早期には同実証実験を開始する。

○新規航空路線の就航促進

主な取組名：新規航空路線の就航促進

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：沖縄が国際物流ハブとなることを目的として、那覇空港を活用した国際航空貨物便の就航を促進するための取組を行う。

平成 28 年度の状況

予 算 額：445,964 千円

執 行 額：415,045 千円

進捗状況：那覇空港からの国際航空貨物便就航地（香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール・クアラルンプール）への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供した。
県内企業等の海外展開の拡大やシンガポール向けの輸出量が増えたことにより、コンテナ借上台数及び輸出重量の増加に寄与した。（コンテナ数：H27 年度 518 台→H28 年度 718 台）

○公租公課において那覇空港の国際競争力確保に向けた取組

主な取組名：航空貨物便の公租公課低減

事業期間：平成 24 年度から平成 31 年度

事業概要：航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置を要望し、継続させる。

平成 28 年度の状況

進捗状況：沖縄路線における航空燃料税等の軽減措置継続の要望を行った結果、航空機燃料税については、平成 31 年度末まで、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置の適用期限が平成 29 年度末まで認められた。

(2) 国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備

企業の初期投資負担を軽減するため、平成 28 年度は、うるま・沖縄地区に新たな賃貸工場 6 棟分の設計を完了したほか、航空機整備施設の本体工事に着手するなど、国際物流拠点産業の集積に資する施設棟を整備した。

○国際物流拠点施設の整備

主な取組名：自由貿易地域那覇地区拡張事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。

平成 28 年度の状況

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、更なる貨物取扱量の増加やインフラ整備等の検討、国際物流機能に対する企業のニーズ調査等を行った。

○賃貸工場等の整備（旧うるま地区）

主な取組名：賃貸工場整備事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。

平成 28 年度の状況

予算額：846,613 千円

執行額：62,335 千円

進捗状況：平成 28 年度は、賃貸工場 6 棟の設計業務を完了した。引き続き整備を進め、平成 29 年度の完成を目指す。

○那覇港総合物流センターの整備

主な取組名：那覇港総合物流センター事業

事業期間：平成 24 年度から平成 30 年度

事業概要：那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、県全体の物流効率化に資する那覇港国際物流センターを整備する。

平成 28 年度の状況

予算額：2,214,893 千円

執行額：1,683,653 千円

進捗状況：前年度に着手した総合物流センターの整備を推進した平成 30 年整備完了予定）。

平成 28 年度は、ランプウェイ（傾斜路）及び事務所棟建築工事が竣工した。

○航空機整備場の整備

主な取組名：航空機整備基地整備事業

事業期間：平成 25 年度から平成 30 年度

事業概要：航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスターの形成に取り組む。

平成 28 年度の状況

予 算 額：3,997,791 千円

執 行 額：3,149,279 千円

進捗状況：航空機整備施設の整備のため、敷地の大半の造成工事を終え、本体基礎工事に着手した。

(3) 沖縄への企業の立地を促進するための取組

国際物流拠点産業の集積に向け、国際物流拠点産業集積地域制度の周知など、沖縄の投資環境の紹介を国内外で実施するほか、海外企業等の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートする窓口を設置するなど、沖縄への企業の立地を促進する取組を行った。

○国内外の企業誘致の促進

主な取組名：国内外企業誘致促進事業

事業期間：平成 27 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、沖縄の投資環境を紹介する各種展示会への出展や、海外における誘致セミナー等を実施する。

平成 28 年度の状況

予 算 額：201,703 千円

執 行 額：193,693 千円

進捗状況：企業誘致セミナーを 3 回開催したほか、展示会を通じて沖縄県への立地に関心を持った海外企業を招聘した経済特区視察ツアーを開催し、25 社の参加があった。

○企業訪問等による誘致活動

主な取組名：企業訪問等特別誘致活動事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：県内のものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催、企業を招聘する視察ツアー、小規模説明会を実施する。

平成 28 年度の状況

予 算 額：49,320 千円

執 行 額：44,328 千円

進捗状況：沖縄への関心がある企業等を招聘した視察ツアーを実施し、参加企業数としては、製造業系企業（バイオ系）が 22 社、製造業系企業（その他）が 12 社、情報・金融系企業が 18 社であった。

○企業立地促進助成事業

主な取組名：企業立地促進助成事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。

平成 28 年度の状況

予 算 額：40,892 千円

執 行 額：20,025 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域に立地している企業 1 社に対して、投下固定資産取得費（用地取得費）の補助を行うと共に、対象要件等の改正作業を行った。

（改正内容）親会社が用地、工場等取得、子会社が機械設備導入を行うケース等固定資産の取得者が複数となる場合を補助対象とした。

○臨空・臨港型産業集積支援事業

主な取組名：国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積に向け、初期投資負担の軽減に資する費用の一部を補助するほか、関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討を行う。

平成 28 年度の状況

予 算 額：49,944 千円

執 行 額：47,012 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域内自治体（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満・うるま・沖縄）との連携策を検討するため、同自治体及び専門家との検討委員会を計 7 回開催し、国際物流拠点の形成に向けたアクションプランを策定した。

○ワンストップサービスによる創・操業支援

主な取組名：特別自由貿易地域対策事業費

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な

管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。

平成 28 年度の状況

予 算 額：47,648 千円

執 行 額：47,648 千円

進捗状況：企業立地サポートセンター及び賃貸工場の施設の維持管理・修繕を適切に行った。

うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会（2回）を開催し、施設管理に関する要望確認及び税制優遇や支援制度の説明を行い、企業に対するサポート体制の拡充を図った。

○海外ビジネス受入体制構築事業

主な取組名：海外ビジネス受入体制構築事業

事業期間：平成 28 年度から平成 33 年度

事業概要：海外企業等の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートする窓口を設置する。

平成 28 年度の状況

予 算 額：33,000 千円

執 行 額：24,333 千円

進捗状況：相談窓口にコンシェルジュを 3 名配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。

平成 28 年度は相談企業数 12 社、本県の視察企業数 7 社を目標にしていたところ、相談企業数 54 社、視察企業数 30 社と良好に推移している。

(4) その他国際物流拠点産業の集積を促進するため知事が必要と認める措置

企業に対する搬出輸送費の支援や、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等を行うことで、県内企業の県外及び海外展開を促進した。また、企業の人材を育成し、継続的な雇用に繋げるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行うなど、国際物流拠点産業の集積に寄与した。

主な取組名：万国津梁輸送ネットワーク強化事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送費を支援する。

平成 28 年度の状況

予 算 額：42,715 千円

執 行 額：42,715 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行った。（企業数：33 社）

主な取組名：沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業

事業期間：平成24年度から平成29年度

事業概要：県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

平成28年度の状況

予算額：445,964千円

執行額：415,045千円

進捗状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、メディア招聘、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。商談会、見本市への出展、プロモーション等を通して、アジア地域にておいて県産品の認知度や理解が深まり、県内支援企業の県外及び海外展開が促進された。

主な取組名：製造業雇用拡大事業

事業期間：平成27年度から平成29年度

事業概要：国際物流拠点産業集積地域（旧那覇地区、旧うるま地区）に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用に繋げるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行う。

平成28年度の状況

予算額：24,000千円

執行額：24,000千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域（旧那覇地区、旧うるま地区）に立地する企業に対して、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。（企業4社、新規就業者16人）

5 数値目標の達成状況（平成 28 年度実績値）

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画の中の【施策展開】「臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」等において成果指標を掲げている。

国際物流拠点産業集積計画では数値目標を定めていないため、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画の成果指標により、施策及び主な取組の効果を図る指標とする。

平成 28 年度の成果指標は、概ね順調に推移しており、特に、臨空・臨港型産業における立地企業数は、過去最高に匹敵する実績を重ねるなど好調を維持し、雇用者数も順調に増加するなど、本計画の取組が相乗効果を発揮し、国際物流拠点産業の集積が図られていることから、那覇港、中城湾港の貨物量の増が期待できる。

	基準年	現状値	改善幅	目標（H28）
那覇空港の国際貨物取扱量	15 万トン (22 年度)	17.1 万トン (27 年度)	2.1 万トン	28 万トン
那覇空港の海外路線数（貨物便）	5 路線 (23 年度)	9 路線 (28 年度)	4 路線	7 路線
臨空・臨港型産業における立地企業数	47 社 (23 年度)	74 社 (27 年度)	27 社	150 社
臨空・臨港型産業における雇用者数	663 人 (23 年度)	1,313 人 (27 年度)	650 人	3,000 人
那覇港外貿取扱貨物量	120 万トン (23 年)	116 万トン (27 年)	△4 万トン	1,020 万トン
中城湾港（新港地区）取扱貨物量	61 万トン (23 年)	107 万 (27 年)	46 万トン	110 万トン

※資料「沖縄県 P D C A（対象年度：平成 28 年度）」

6 次年度以降の対応方針

(1) 国際物流拠点産業集積計画で定めた措置の推進

国際物流拠点の形成に向けては、「4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況」で示した事業の推進、特に、那覇空港、那覇港及び中城湾港の物流機能の更なる強化による国際物流拠点産業の集積促進に取り組んでいる。

平成 29 年度は、上記に加え、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港において、大都市圏への航路拡充に向けた京阪航路の実証実験を実施するほか、新たな賃貸工場や航空機整備施設の整備に取り組む。

さらに、企業誘致のためのプロモーション活動として、国内外での企業誘致セミナーや展示会、視察ツアー等に加え、地域や業種を絞った効果的な小規模説明会や企業訪問等を実施し、企業ニーズを踏まえた企業誘致活動に取り組むことで、国際物流拠点産業の集積に繋げていく。

(2) 国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進

国際物流拠点産業集積地域制度の活用に向けては、新たに地区内へ立地する企業の活用促進に向けた取組に加え、地区内の既存企業への周知・広報にも継続して取り組んでいる。立地を検討している企業へのアンケートによれば、「税の優遇制度」は企業誘致のインセンティブだけでなく、新規の工場建設や設備投資、研究開発等の新たな投資に繋がっており、本制度は国際物流拠点産業の集積及び発展に寄与している。

平成 29 年度においては、更なる制度活用に向けた周知・広報活動として、ワンストップ相談窓口の設置や業界団体等への説明会のほか、特別事業認定の取得に向けたハンズオン支援等にも取り組むことで、国際物流拠点産業の集積に繋げていく。

参考資料

国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）

地区名	事業	所得控除		投資税額控除						特別償却						合計						
		件数	額	機械等		建物等		合計		件数	額	機械等		建物等		件数	額					
				件数	額	件数	額	件数	額			件数	額	件数	額			件数	額			
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業																					
	倉庫業																					
	こん包業																					
	卸売業																					
	無店舗小売業(※)																					
	機械等修理業(※)																					
	不動産賃貸業(※)																					
	製造業			1	71															71		
	航空機整備業																					
	計		0	0	1	71	0	0	1	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71		
	うるま・沖縄地区	道路貨物運送業																				
倉庫業																						
こん包業																						
卸売業				1	418																418	
無店舗小売業(※)																						
機械等修理業(※)																						
不動産賃貸業(※)																						
製造業		2	92,953	2	6,661																5	140,595
航空機整備業																						
計		2	92,953	3	7,079	0	0	3	7,079	0	0	5	140,595	0	0	5	140,595	0	0	10	240,627	
合計		道路貨物運送業																				
	倉庫業																					
	こん包業																					
	卸売業																					
	無店舗小売業(※)																					
	機械等修理業(※)																					
	不動産賃貸業(※)																					
	製造業	2	92,953	3	6,732	0	0	3	6,732	0	0	5	140,595	0	0	5	140,595	0	0	10	240,280	
	航空機整備業																					
	計	2	92,953	4	7,150	0	0	4	7,150	0	0	5	140,595	0	0	5	140,595	0	0	11	240,698	

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）

(単位:件、千円)

地区名	事業	事業所得	
		件数	額
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業	1	257
	航空機整備業		
	計	1	257
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業		
	航空機整備業		
	計		
合計	道路貨物運送業	0	0
	倉庫業	0	0
	こん包業	0	0
	卸売業	0	0
	無店舗小売業(※)	0	0
	機械等修理業(※)	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0
	製造業	1	257
	航空機整備業	0	0
	計	1	257

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

(単位:件、千円)

地区名	事業	事業税		不動産取得税		固定資産税		合計	
		件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業							0	0
	倉庫業							0	0
	こん包業							0	0
	卸売業			1	915			1	915
	無店舗小売業(※)							0	0
	機械等修理業(※)							0	0
	不動産賃貸業(※)							0	0
	製造業	2	549			2	549	2	549
	航空機整備業							0	0
	計	2	549	1	915	0	0	3	1,464
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業							0	0
	倉庫業							0	0
	こん包業							0	0
	卸売業			1	266			1	266
	無店舗小売業(※)							0	0
	機械等修理業(※)							0	0
	不動産賃貸業(※)							0	0
	製造業	3	9,029			29	14,832	32	23,861
	航空機整備業							0	0
	計	3	9,029	1	266	29	14,832	33	24,127
合計	道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業	0	0	0	0			0	0
	こん包業	0	0	0	0			0	0
	卸売業	0	0	2	1,181	0	0	2	1,181
	無店舗小売業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	5	9,578	0	0	29	14,832	34	24,410
	航空機整備業	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5	9,578	2	1,181	29	14,832	36	25,591

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

◎ 事業税、不動産取得税及び固定資産税については、減収補てん措置を前提とした県及び市町村独自の措置

特別事業認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第 44 条第 1 項に基づく事業の認定（特別事業認定）を受けている企業は次のとおり（平成 29 年 6 月末現在）。

○株式会社ジャッカルE X

- ・認定日：平成 24 年 9 月 11 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：運動用具製造業
- ・事業内容：釣り具製品製造

○ONT I 株式会社

- ・認定日：平成 28 年 2 月 8 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の工業用プラスチック製品製造業
他に分類されない製造業
- ・事業内容：カーボンナノチューブ分散液及び関連する商品の開発・製造・販売及び輸出入等

○沖縄東京計装株式会社

- ・認定日：平成 28 年 2 月 23 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：圧力計・流量計・液面計等製造業
- ・事業内容：半導体製造用の薬液の精密測定及び微量制御を行う流量測定装置の製造・販売

○株式会社食のかけはしカンパニー

- ・認定日：平成 29 年 6 月 30 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の食料品製造業
- ・事業内容：加工食品の製造・販売